

19世紀中葉の英国におけるウェスレー派 メソヂイズムの教育政策と民衆学校教育について(4)

——改正教育令との関連(2) 修正改正教育令に対する対応——

青 木 秀 雄

目 次

はじめに

I 1861年ウェスレー派の状況

- (1) ウェストミンスター師範学校の増築
- (2) ニューカッスル諮問委員会報告
- (3) 61年改正教育令覚書

II ウェスレー派の見解

- (1) 教師の知識と教養
- (2) 3R's と民衆教育

付記

(以上, 前号)

III 改正教育令の修正案

- (1) 1862年2月の修正改正教育令
- (2) 1862年4月の修正改正教育令
 - ア 改正教育令に対する連合教育委員会抗議声明
 - イ ウェスレー派の4月30日議事録パンフレット

III 改正教育令の修正案

(1) 1862年2月の修正改正教育令

修正法案として1862年2月に提出された改正教育令は、提案演説の内容同様、61年の改正令と基本的に同じものであった。

すなわち、1. 従来の補助金は全て廃止し、割当補助金 (Capitation Grant, 最低出席日数を越えて出席した生徒一人当たりを支給される補助金) に一本化する。2. 同一学校、同一有資格教員により最低200回 (100日) 授業を受けた生徒に割当補助金が支給されるが、視学官による6段階のスタンダードの3R's 全てに合格しなければならない (不合格者には1科目につき3分の1減額)。3. 貧しい地域の有資格教員雇用を促進するため、新たに第4級の資格を設ける。4. 補助金は全て学校管理者に直接支払われる。

ただし、以下の4点について新たな案が盛り込まれた。

1. スコットランドは同令の適用外とされる。
2. 6才未満の子どもは試験が免状される。
3. 師範学校の科目数削減と補助金交付の削減をする。
4. 女王奨学生の人数削減をする。¹⁾

この修正案に対してもウェスレー派は、1846年の枢密院教育委員会覚書によって制定された、優れた基本的スキームの成果に対する不当な解釈に基づいて提案されたものであるとして、再び大反対であるとの態度を鮮明にした。²⁾

そして翌3月、この修正された(Modified)改正教育令に対してウェスレー派教育委員会は、下記抜粋を含む14項目の決議を公表した。³⁾

- I これは我が国が築き上げてきた、すぐれて有効な民衆教育制度の根幹を覆す法案である。
- II この法案を押し通すための強引な手法は、不公正である。学校経営者に対して何ら説明もないまま、急激な改変と実行のための十分な準備期間もなく施行されようとしている。
- III 枢密院教育委員会は、現在の教育制度の廃止については一言も触れてはいないと言いい、幾つかの非効率な面について指摘しているだけであると説明しているが、この法案により今日までの教育的な努力は全て無に帰してしまう。
- V こも法案の施行は、教育事業の進展を阻害するだけでなく、質の劣る教師、単純な暗記中心の知識教授とモラルの低下を招来するだけである。
- VII 現行の覚書のうちで、最も価値ある教員見習生制度をこの法案は破壊してしまう。

直ちにウェスレー派教育委員会は請願を取りまとめ、the Earl of Shaftesbury によって上院へ、Mr. Kinnaird によって下院にそれぞれ提出した。⁴⁾

枢密院教育委員会副議長のロウ (Robert Lowe, 1811-92) は、3月28日の下院で改正教育令を再度修正することを表明した。⁵⁾

4月上旬、Mr. Walpole の改正教育令への反論提議がなされ、これが多数の賛同者を得たことにより、副議長のロウは大幅な譲歩案を用意する意志のあることを声明せざるを得なかった。そして、3回目の修正改正教育令案が公表された。しかし、それもウェスレー派にとって全然満足できるものではなかった。⁶⁾

これに先立って、改正教育令を審議する委員会を、特別下院に設けるよう要求する反対派の動議が通り、設置された委員会場で、1. 割当補助金 (Capitation Grant) と出来高払いの補助金との併用、2. 年齢別ではなく習得度別に子どもをグループに分けること、3. 同じ子どもが同じスタンダードの試験を2回受けてはならない、ことなどが修正案に盛り込まれた。⁷⁾

(2) 1862年4月の修正改正教育令

ア 改正教育令に対する連合教育委員会抗議声明

国民協会 (the National Society, 英国教会教育協会 the Church of England Society),

内外学校協会 (the British and Foreign School Society) およびウェスレー派教育委員会が連合し、改正教育令に対する連合教育委員会 (the United Education Committee) が結成され、4月23日に改正教育令についての集会が開催された。その内容は、下記冒頭の文言に始まる反対理由を訴える議事録として印刷され、幅広くそれに対する抗議が公表された。

「本連合教育委員会は、3月28日下院における(副議長の)声明に基づき修正された改正教育令修正案に対し断固反対する。割当補助金 (Capitation Grant) の変更、年齢別グループ編成の廃止、および現行の教員見習生への給付金保障の廃止は、1862年覚書によって創られ発展してきた現制度を混乱させるものであって、全く受け入れられない。」⁹⁾として、下記8項目の反対理由を示したパンフレットを発行し人々に訴えた。

1. 学校管理者の財源の減額

勅定 (Royal Commission, ニューカッスル諮問) 委員会の報告によれば、1860年の教育令年度の国庫補助金は、平均出席生徒1人当たり11シリング2ペンスと推計され、枢密院教育委員会による1859～60年の発表では、それが11シリング6ペンスとなっている。(Minutes, 1859-60, p. x vi)

勅定委員会の推奨では、年間平均出席生徒1人当たりの国庫補助金が、7シリング6ペンスであり、試験による国庫補助金は、140日出席の生徒で読・書・算の試験に合格した生徒1人当たり、22シリング6ペンス～21シリングの間で変化する、というものであった。生徒1人当たりの国庫補助限度額は、15シリングとなっていたが、この額に到達するのは実に容易であると考えられていた。(Report, pp. 329, 330.)

しかし、第3次修正の改正教育令においては、平均出席生徒1人当たりの補助総額が、平均10シリング8ペンスを超過することはないと考えられる。全ての生徒が昼間200回出席し、全ての教科において試験を合格しなければ、試験による国庫補助金8シリングが得られないのである。各学校の視学官状況報告に基づいて、平均出席生徒1人当たりの国庫補助金が4シリングということは、これが無きにひとしく、もしくは3分の1から半分への減額になってしまうであろう。⁹⁾

2. 有資格教員に対する不当な仕打ち (Injustice)

有資格教員の所得は、実質的に減額され、ひいては今日まで築き上げてきた国民教育に対する信頼を失わせることになる。

3. 教員見習生制度に逆行 (Discouragement)

1860年の教育令下、1860～61年に雇われた教員見習生は、イングランドとウェールズで約12,862名であって、712,193名の生徒を教育していた。ところが、第3次修正の改正教育令においては、90名の生徒に対し1名の義務制ということは、わずか7,913名に減少してしまうことになる。しかも、大変多くの学校が、平均出席生徒数が90名以下であるので、教員見習生を雇えなくなる。¹⁰⁾

4. 未熟な能力の教員採用

年間平均出席生徒数100人以下の貧しい地方の学校に対して、教師教育を充分受けていない前教員見習生教員 (ex-Pupil Teachers) を採用することを許可する規定は、生徒の両親の殆どに不満を抱かせ初歩教育を駄目にする。

5. 師範学校に対する侵害 (Injury)

教員見習生の軽視は、女王奨学金を得るための試験準備を妨害し、多数の不合格を出すようになるので深刻な問題である。そして、師範学校入学生の質は、モラルと精神面において劣ってしまうであろう。特に増俸制度の廃止は、1年のみの師範学校在学生を増大させるであろう。

6. 教育に対する侵害 (Injury)

教師とそのアシスタントに対する教育が低下し、教員数も少なくなるならば、資質が劣る者も比較的多くなり、それに対応して当然、生徒の習慣、態度、道徳性、知性や技能が低落するであろう。

7. 夜間学校に対する不満足な対応

夜間学校に対する支給規定は法外に低過ぎる。校長が週日学校と夜間学校の両方を運営し教育に当たることは、時間的にも健康上も不可能である。したがって、夜間学校を経営する利点もないので、それは衰退してしまうであろう。しかも、夜間学校の生徒の大半は大人である場合が多く、彼らは試験を受けることを一般的に好まない。貧困地区に多くある、週日学校と切り離された単独の夜間学校は、完全に国庫補助の埒外として取り残されている。

8. 試験のスタンダード

第3次修正の改正教育令に定められた6段階のスタンダード (the six stadards) は、政府を満足させる6年間の教育課程を象徴しているように窺える。しかし、その段階は技能的に整備されておらず、しかも非常に狭量で不適切である。スタンダードは、最低限度の基準であることは明示してある。しかし、このような教育のスキームによって、毎年試験が繰り返されるうちにその影響が大きくなり、教師の教育目標は次第に低下するであろう。しかも、そこに定められている教育内容は、単なる機械的な行為であって、児童の知性教育は無視され、また彼らが観察し、読み、考える意欲を呼び覚まし、彼らの精神を輝かせるための支援はそこでは一切必要ないのである。¹¹⁾

以上のように、学校運営資金の不足、教員の質の低下と、民衆に対する学校教育の質の後退を危惧する内容となっていた。

イ ウェスレー派の4月30日議事録パンフレット

また、ウェスレー派は独自に、この第3次改正案に対する反対声明として、同教育委員会4月30日の議事録をパンフレットにして公表した。¹²⁾

以下、この議事録に基づき同派の見解を明らかにしたい。

枢密院教育委員会副議長のロバート・ロウは、去る3月28日の議会で、改正教育令は「永年の論争を解決したいという要請から政府が提議したのであって、特定意見の主唱者の勝利を決するものではない。それは我が国にある程度の満足と教育問題に関して大きな利益をもたらす」と演説した。¹³⁾

本教育委員会の結論として、副議長ロウが3月28日の議会演説で述べた「永年の論争は、我が国にある程度の満足をもたらさないし、また「教育問題に関して大きな利益をもたらさない」と確信する。改正教育令がこのまま議會を通過するならば、

我が国の教育に大きな損害を与えるであろう。したがって、その解決のために、下記の5点についての保障を強く要望する、

と結論づけて、先ず Capitation Grant と出来高払いの補助金との併用という改正案の方針に対して、次のように指摘している。

1. 基礎教育3科目 (three branches) の試験は、教育内容の到達目標と能力の高い基準 (a higher standard) を明確にし、適切に奨励することを喚起する目的で行われべきである。教育視察は、子供たちが習った知識と理解力 (general intelligence) を調べるために行われ、罰金によってではなく、優れた教育実践に割増金が助成されることによって良い教育が促進されるようにすること。¹⁴⁾

また、その一方で次のように言っている。

低学年の子どもたちが適切な基礎教育を保障されていない、との不満が改正教育令を導入する一つの大きな要因であると、枢密院教育委員会は説明している。しかし、教育に対する今日までの優れた成果を台無しにすることなしに、簡単に改善する手だてがある。ただ単に試験制度に反対している訳ではないのである。教師が適切に指導できず、欠席者が多いような状態の学級があり、公正な試験が実施できるのであれば、読・書・算の試験を課すことにも意味があると思う。つまり、試験にパスできないような学級経営ならば、それを教師に償わせるという方法である。¹⁵⁾

ニューカッスル公爵を委員長とする勅定委員会は、次のように述べている。我々は、子どもたちの人格の向上が、道徳性および知性の両面において最高の教育目的であると確信する。したがって、特に10才以下の基礎教育、読・書・算をより機械的なものにするような、如何なる試験の導入計画にも反対する (Report, vol. i.p.320)。

この「最高の目的」が、この教育令の初版同様、最近の修正版においても、実質的にすり替えられてしまっていることは遺憾であると言わざるを得ない。そもそも、読・書・算は目的のための手段である。その目的とは、国庫補助を受けている全ての学校が確保しようと努力しているところの、生徒の精神、道義、習慣を正し、彼らの生涯の道を定めるための教育のことである。(中略) もし、機械的に(手段である)3つの科目を教えられ、真の目的を達成できないならば、彼らの精神と感情は形成されず発達できない。したがって、改正教育令が、ただ単に「最低の基準(minimum standard)を規定するだけである」という見解は大いに疑問である。¹⁶⁾

以上のように、適切な教育実践を助成することを基本とするプラス指向の試験導入政策の必要性が唱えられ、補足的に罰則を伴う試験を容認するという見解であった。そのためには、むしろスタンダードは最低レベルを示すのではなく、高い到達目標を明確に示し教育の質を高める指向をすべきであるとした。なお、教育の質の目標を次のように主張している。

勅定委員会は、以下のように述べている。

学校の評判、補助金の増額、教員の資格は、その校風 (general character) と経営の反映である。もし、一定の平均的人数の子どもが良い教育を受けていると審査されれば、もし視学官が校風 (tone) に満足するならば、もし、教員見習生が良く教育、訓練されているならば、もし優れた手腕と知的能力のある校長が、親切でしかも厳格な規律を確保しているならば、それ以上のものは何も要請されない。このことが最も重要なことの全てである。それが教育のより優れた成果である、道徳と深く結びついて、人間性と品性を学校は感化する (the humanizing and civilizing influences of the schools) のである。これはあらゆるケースにおいて全ての評価に要求されべきであって、これは現に推奨され報いられている (Report, vol. i.p.156)。¹⁷⁾

以上のように、教育のあるべき基本姿勢をニューカッスル諮問委員会報告に則って説明し、「改正教育令が教育のより優れた成果である、道徳的教育実践の努力に対し何ら助成しないで、巧妙にも読・書・算の能力を単純に明確な基準とすることによって完全に葬り去ろう」としていると断言している。¹⁸⁾

教育の「最高の目的」が、その「目的のための手段」である「読・書・算」に置き替えられて、世俗教育に限定する志向があるとの鋭い指摘は、R・ロウのすぐれて本質的な意図を明示していたと言えよう。到達目標の単純・明確化とそのための手段の肥大化、すなわち目的と手段の転倒は近代の特徴的傾向の一つである。

第2番目の反対理由として、第3版改正案の、年齢別ではなく習得度別に子どもをグループに分け、同じ子どもが同じスタンダードの試験を二回受けてはならないという点については、民衆教育の画一的低レベル化を画策する意図が垣間見えるとして、次のように反対した。

2. 最上級の試験に合格した児童に対する国庫補助金の打ち切りは、よくあるように、若年齢の退学者を生み出す有害な影響を及ぼすので承認できない。¹⁹⁾

機敏で勤勉な生徒は6年間の就学は必要なく、3年間で最上級のスタンダードに達してしまう。その両親が更に2～3年の就学継続を希望しても、彼らは試験を再び受けられないことになる。この改正教育令によって政府は、全ての民衆児童の教育をこの低い段階に停滞させることを意図しているのではないか。²⁰⁾

次いで、焦点の教員見習生制度の存続と、第2版において示された、師範学校への補助金交付削減と、女王奨学生の人数削減案に対し反駁する。

3. 改正教育令が保障すべきは、教員見習生制度の永続的な充実、促進である。²¹⁾ 教員見習生に対しては、教師による指導の充実が望まれるところである。しかし、この教育令の下ではその教育時間は3分の1に削減されている。教員見習生の教育期間が短縮されるならば、優れた教育を身に付け、また師範学校へと入学したいという意欲をもたなくなるであろう。かくして、彼らの教育力は劣ってしまうにもかかわらず、直ちに、読・書・算を教授するに足る十分な能力を備える教師である、と自負してしまうようなことになりかねない。²²⁾

4. 現職教員の使命を維持するための節度ある国庫経費として、教員見習生を師範学

校へ入学させ、有能な教員を養成するための誘因（女王奨学金制度）と特別増俸教員資格制度（Certificates of Merit）は維持されべきである。²³⁾

教員増俸資格は教員を激励する意義を持ち、専門職としての意欲をかき立て退職者を抑制してきた。これを減額するのは遺憾である。さらに、枢密院教育委員会が非常な努力を払って成し遂げた、師範学校2学年制を廃止することは最も悪質な結論であると考ええる。²⁴⁾

5. 小さく貧しい学校に対する適切な補助金が、現在より増額されべきである。また、貧困地域に教育を普及させるために、大変不足状態にある教員の養成が整い次第、その地域に学校を建設することを要望する。²⁵⁾

今日までの教育システムにおいて、規模が小さくはあっても、教育に懸命な努力を払っている学校に対して、補助金の比率は常に高くなっていた。しかし、今回の改正システムでは、大きな学校の補助金率の方が高くなってしまうと考えられる。比較的裕福な地域にある学校は、多くの子どもたちが入学するので安く経営でき、家庭教育にも恵まれて、出席率も良い。逆に、教育の普及が遅れている貧困地域には、教育の推進者は少なく、就学率は低く、寄付も集まらない。このような地域の学校にこそ国庫補助が必要なのである。²⁶⁾

以上の5項目の要求は、先号の拙論「改正教育令との関連(1)」中の「ウェスレー派の見解」の項で明らかにした、初版の改正教育令に対する反駁において示されたウェスレー派の見解の基本を踏襲していると考ええる。つまり、今日までの教育システムによって、同派は「貧しい民衆が良質な教育を受ける権利（the right of the poor to a good education）を守り育て」²⁷⁾ることができたと言いつつ、枢密院教育委員会の単純な知識・技能の直接的伝達という教育観に立つ改正教育令を鋭く論駁したのと同じ文脈に位置しており、その視座から第3版改正令の修正点について特に直接的異議を唱えたと言えよう。

スコットの後継として、1868年にウェストミンスター師範学校の校長となったジェイムズ・リッグ（James Harrison Rigg, 1821-1909）の、教育に対する基本的なスタンスは、スコットと同様であって、「真の宗教なくして健全な道徳はなく、しかも真の宗教と結合することによってのみ知的発達が増進される」というものであった。²⁸⁾改正教育令に対するウェスレー派教育委員会の最後の反対運動は、そのリッグによる演説「新教育令に関する最後の言葉」（Last Words on the New Code）であって、5月7日の同派週日学校年次総会におけるその原稿をパンフレットにして出版したことであった。²⁹⁾

「Lowe氏は、道徳的要素を教育の目的と政府の責任から除去し、政府の役割を単なる世俗的エイジェントに縮小し、現在の学校教育を粗末な教授で、殆どが機械的な記憶主義の教授に、直接奨励金という手段を用いることによって墮させる目的で視察させることを企てているのである」と激しく攻撃した。³⁰⁾このJ・リッグの言葉は、正にR・ロウが指向した近代公教育の本質の一つである、世俗主義を端的に表明していた。

この2日後、5月9日に改正教育令は発令された。

〔註〕

- (1) 太田直子『イギリス教育行政制度成立史－パートナーシップの原理の誕生』東京大学出版会、1991、PP. 44-6。

- (2) The 23 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1862. London, 1863, P. 13.
- (3) Ibid., Appendix III, PP. 61-4.
- (4) Ibid., P. 13.
- (5) The Revised Code of Education - Minute of the United Education Committee 23rd April, 1862. (pamphlet) London, W. Clowers and Sons.
- (6) The 23 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. op. cit., P. 13.
- (7) 太田直子, 前掲書, P. 46。
- (8) The Revised Code of Education-Minute of the United Education Committee. op. cit., P. 1.
- (9) Ibid., P. 4.
- (10) Ibid., P. 5-7.
- (11) Ibid., P. 8-18.
- (12) Education Code, Minute of a Meeting of the Wesleyan Committee of Education, held in the Centerary Hall, April 30th, 1862. London E.C. Hayman Brothers (前掲の The 23 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1862. Appendix III, PP. 65-71.に同じものがタイトルに Third Revision と付され掲載されている。)
- (13) Ibid., P. 1
- (14) Ibid., P. 9.
- (15) Ibid., P. 6-7.
- (16) Ibid., P. 3.
- (17) Ibid., P. 2.
- (18) Ibid., P. 3.
- (19) Ibid., P. 9.
- (20) Ibid., P. 6.
- (21) Ibid., P. 9.
- (22) Ibid., P.4,5.
- (23) Ibid., P. 9-10. 誘因の () 内は筆者。
- (24) Ibid., P.4.
- (25) Ibid., P.10.
- (26) Ibid., P. 8.
- (27) Scott, John ; The Working Classes Entitled to a Good Education, An Address to the Students in the Westminster Training Institution, January 30th, 1862. London, John Mason, 1862, P. 3.
- (28) Smith, T. John ; Methodism and Education 1849-1902-J. H. Rigg, Romannism, and Wesleyan Schools. Oxford, Clarendon Press, 1998, P. 40.
- (29) Ibid., P.39.および The 23 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. op. cit., P.14.
- (30) Ibid., P.40. (Rigg,J. H. ; Last Words on the New Code. (pamphlet) London, 1862, PP. 7-8